

[研究報告]

定時制高校生の社会的自立を支援する高校・大学・地域の連携

— 出前講座の取り組みを通して見えた生徒の実態と講座の意義 —

久佐賀眞理¹、杉田智彦²、坂井邦子¹、古賀由紀子¹、茶屋道拓哉¹、
藤森由美³、甲斐村美智子⁴

【要旨】

研究目的は、高校・大学・地域連携で実施している出前講座の1年間を振り返り、講座を通して見えた定時制生徒の実態、提供した講座の特徴と取り組みの意義を明らかにすることである。

講座は平成24年5月～25年2月にかけて行ったもので、対象はA県立A高校定時制生徒59名である。介入は全7回の講座を他職種連携で実施し、評価は実施後の生徒の自記式質問紙調査結果をもとに行った。調査項目は講座に関するもので、参加状況が見える「意見が言えた」「話が聞けた」「交流できた」と、周囲の人の考えや立場への理解を見る「色々な考えや立場がわかった」と、次につながる「楽しかった」「役に立つ」の6項目である。回答は五肢択一方式である。分析は質問項目毎に講座間の中央値の差の検定を行った。その結果、「意見が言えた」「交流できた」、「色々な考えや立場がわかった」「楽しかった」の4項目に有意差が見られ、「楽しかった」は大学生が参加する参加型講座で、「役に立つ」は専門職の講座で高く出る傾向があった。また、出席率は5～6割であった。

このことから、①高校・大学・地域連携により出前講座は、多様な人が関わることで教授方法に特徴を持つ講座になっている。②生徒は大学生による参加型の講座を「楽しい」と評価し、専門職の講座を「役に立つ」と受け止めている。しかし、参加率は低く集団活動を嫌がる欠席者への対応が課題として残された。

キーワード： 定時制高校、 社会的自立、 高校・大学・地域の連携、 出前

【緒言】

少子高齢化による労働人口の減少という国家的課題を前に、若者の社会的自立支援は近年の重要な政策課題になっている。平成15年の「青少年育成大綱」では、青少年行政の重点課題として「社会的自立支援」及び「特に困難を抱える青少年の支援」が掲げられ¹、平成22年4月には「子ども・若者育成支援推進法」が施行された²。先行研究では、学校教育への不応と労働市場での躓きはきわめて密接で、不登校、高校中退、初職の失敗、ひきこもりが連続して起こっており、子ども期の貧困が低学歴と結びつき労働市場への参入を難しくしていること¹、経済的自立が困難な若者が増加していること²が明らかになっている。

本研究で取り上げる定時制高校は、中学校卒業後、仕事に従事するなどの理由で全日制の高校に進めない青少年に高校教育の機会を与えるために昭和23年に設けられた課程だが、近年は全日制課程からの転・編入生や不登校経験者が多く、生徒の多様化が指摘されている³。また、退学率も平成23年度の文部科学省報告では11.6%（全日制1.2%）であった³。しかし、入学者の変化に対応できるだけの体制は制度的にも確立していない。平成24年度の全国調査では、定時制高校617校（全体の94.2%）の内19.0%が養護教諭を配置しておらず、スクールカウンセラー（以下SCとする）の配置が62.6%（週1回の非常勤も含む）、スクールソーシャルワーカー（以下SSWとする）配置は3.3%であった⁴ ⁴。

¹九州看護福祉大学 ²イコイバ ³玉名市役所 ⁴熊本大学大学院保健学教育部後期課程

一方、近年の内閣府各種調査で、ニート・ひきこもり・不登校・退学経験者の実態が少しずつ明らかになっている。それらを見ると社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった主な理由は「人づきあいが苦手」「何事も否定的に考えてしまう」「悩みなど相談できない」とする報告⁵⁾、高校を辞めた後の進路決定時に苦労した一番の理由に「適切な情報を得る方法がわからない」などが報告されている⁶⁾。つまり不登校経験者が多く退学率の高い定時制は、将来ひきこもる可能性の高い若者たちに、効果的・予防的に働きかけができる最後の教育機関の一つと言える。

そのような社会的背景を受け、本研究チームは地域のA高校定時制を対象に、平成21年より高校生の社会的自立支援のための出前講座を開始した⁵⁾。メンバーは大学教員や行政関係者（保健師、栄養士）、市民ボランティアと大学生⁶⁾である。講座は、卒業(退学)後にぶつかるであろう社会生活上のトラブルを取り上げ具体的対処法を伝えること、同時に講義のみならず大学生によるグループワーク等、種々の講座形態を用いて対人スキルが苦手な生徒の「聞く」「話す」「わかる」「交流する」等の基本的スキルアップを目指している。人間関係が苦手な生徒や中途退学のリスクの高い生徒達だからこそ、高校在学中に学校以外の相談機関や地域との関係づくりが求められると考えたためである。先行研究を見ても学校と地域が連携したこのような取り組み報告はほとんどみられない。

本研究では、上記二つのねらいのもと過去3年間試行錯誤を続けて⁷⁾一定の形となった24年度のプログラムを振り返り、定時制生徒の実態と高校・大学・地域が連携して行う出前講座の意義について検討したので報告する。

〔用語の定義〕

「社会的自立」・・・青少年が就業し、親の保護から離れ、公共へ参画し、社会の一員として自立した生活を送ることとする。

「連携」・・・生徒たちが卒業後も利用できる支援ネットワークの形成を目指して行う共同の取り組みとする。

【方法】

1. 出前講座実施時期：平成24年5月～25年2月

2. 場所及び対象：A県立A高校定時制

A高校定時制は全日制併設で夜間開講の課程である。単位制をとっており、卒業に必要な74単位を履修すれば3年間で卒業することもできる。平成24年度の生徒数は、1年20人、2年13人、3年17人、4年9人、合計59名（平成24年5月1日現在）である。養護教諭は配置されているが、SC、SSWの学校配置はない。

3. 介入方法及び内容

1) 介入方法

年間7回の出前講座を実施。講座回数や内容は、前年度の反省を踏まえ24年2月に研究チームと教員の合同会議⁸⁾で決定した。本講座は総合学習の時間に位置づけられている。講座内容を表1に示した。

今年度の新企画は第一回の体育館を使った動きのある講座、第四回の大学生・教師・地域ボランティア（民生児童委員）の生活体験談を聞くシンポジウム形式の講座、第五回の調理実習である。第一回は、従来、教室を使った講座しか行ってこなかった為、遊びながら運動と交流ができる講座を取り入れ、併せて卒業生に呼びかけ、体験談を聞く時間を設けた。1名の卒業生の協力を得ることができた。第四回は、立場の異なる人たちの体験を通して多様な生き方を知る生（性）教育で、それぞれの語りを一斉に聞く形態で行った。第五回は、授業では行われていない調理実習を、行政の食育計画⁹⁾の事業の一環として位置づけるよう行政に働きかけ、地域の食生活改善推進員6名（ボランティア）の協力を得て実施した。第五回のみ家庭科の時間が当てられ、費用も後援会費より200円/人が捻出された。その他、第二回・第三回・第六回・第七回は一部内容に変更があるものの従来行ってきたテーマと形態である。第三回は大学教員の年金に関する講義で、義務教育で用いるテキストを用いた内容のものであった。第二回・第六回・第七回は、ピア・カウンセリングサークルの大学生やサークルOBによるグループワーク形式の講座で、内容は第二回・第六回がDV(男女間の暴力)に関するもの、第七回はこれまでに学んだ内

容を使いながらグループ内でそれぞれの人生設計を作り上げる内容であった。

表1.平成24年度の講座内容

回数	日時	場所	テーマ	講座形態	参加者	
					学外者	生徒(出席率)
第一回	6月29日	体育館	「仲良くやろう」 (ゲーム大会) 卒業生・大学生の体験談(2名)	体を動かし チームで競う	卒業生 1名 大学生 13名 研究班 2名 (合計 16名)	29名 (49.2%)
第二回	8月28日	視聴覚室	「知ってたDV」 (アサーション) 高校生によるDVクイズ ミニ講義	ワークショップ グループ討論	大学生 6名 研究班 2名 (合計 8名)	24名 (40.7%)
第三回	9月20日	視聴覚室	年金って何? (社会保障・年金)	講義	大学教員 1名 研究班 2名 (合計 3名)	30名 (50.8%)
第四回	10月19日	視聴覚室	「私の出会い、ふれあい、皆のこれから」 (性教育) 児童民生委員、大学生、養護教諭の 報告	シンポジウム	行政保健師 1名 児童民生委員 1名 大学生 4名 研究班 2名 (合計 8名)	31人 (52.5%)
第五回	11月21日	家庭科室	みんなで調理 (食育) 200円の予算でお好み焼き	調理実習	食生活改善推進員 6名 管理栄養士 1名 大学生 1名 研究班 1名 (合計 9名)	37名 (62.7%)
第六回	12月17日	視聴覚室	理想の関係 (アサーション) 大学生によるワークショップ 「パートナーとの対等な関係」について	ワークショップ グループ討論	大学生 8名 研究班 2名 (合計 10名)	33名 (55.9%)
第七回	2月5日	視聴覚室	これからの人生設計 グループ毎に6回の講座の(目標設定) の知識を活用して展開する 人生すごろくゲーム	ワークショップ グループ討論	サークルOB 1名 大学生 6名 研究班 1名 (合計 8名)	24名 (48.0%)

※第一回～第六回の対象者は全学年で、第七回の対象者は1～3年生である。出席率の分母は5月時点の在籍者数59名(第七回は卒業生9名を省く50名)である。

2) 調査内容及び調査方法

毎回の講座後、講座に対する生徒の評価を自記式質問紙法で調査した。質問項目は講座のねらいに関連して以下の6つの項目に絞っている。参加状況が見える「自分の意見が言えましたか」「人の話が聞けましたか」「授業を通じて大学生や他の学年と交流できましたか」と、周囲の人の異なる立場や考えを理解する「いろいろな考えや立場がわかりましたか」と、次につながる「楽しかったですか」「今日の授業はあなたの役に立ちますか」である。回答は「強くそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」の5肢択

一の回答方式である。

4. 分析方法

- 1) 講座全体の特徴を明らかにするために、質問項目ごとに各回の平均値・標準偏差・中央値を算出した。
- 2) 質問項目ごとにKruskal-WallisのH検定で、講座間の中央値の差の検定(対応無し)を行った。有意差のあった質問項目については、詳細を見るために多重比較を行った。

5. 倫理的配慮

本研究は九州看護福祉大学の倫理審査委員会の承認(承認番号21-029)を得て行った。生徒には第一回講座時に出前講座の目的と年間プログラムにつ

いて説明し、調査への協力は任意であることを伝えた。

【結果】

1) 講座への参加状況

参加状況を表2に示した。

最も参加率がよかったのは第五回の調理実習で6割を超えていたが、他の回はいずれも半数前後であった。

2) 講座に対する生徒の評価

講座に対する生徒の評価を表2に示した。

質問項目別に全体の平均点を見ると「楽しかった」(3.82±0.98)、「人の話が聞けた」(3.77±0.92)、「役に立つ」(3.68±1.05)、いろいろな考えや立場がわかった」(3.68±1.00)、「交流できた」(3.38±1.23)、「自分の意見が言えた」(3.35±1.18)の順であった。「楽しかった」は大学生やOBが進行するものに、「役に立つ」は、専門職等が進行するものに高く出る傾向が見られた。全ての項目において、後半の講座で高い得点が出ていた。講座全体の特徴を明らかにするために、質問項

目別に講座間の中央値比較を行った結果を表3に示した。参加状況が見える「意見が言えた」「話が聞けた」「交流できた」の3項目では、「意見が言えた」「交流できた」に講座間での有意差がみられたが、「話が聞けた」は有意差が見られなかった。「意見が言えた」「交流できた」は講座形態の影響を受けるため、グループワーク形式では高い得点が出ることは予測できたが、第五回の調理実習も第二回・第六回のグループワーク形態と同程度の得点であった。周囲の人の考えや立場の理解を見る「いろいろな考えや立場がわかった」は、講座間の有意差がみられ、グループワーク形式の中でも第七回の人生設計が他の回に比較し有意に高く出た。次につながる「楽しかった」「役に立つ」を見ると、「楽しかった」では講義やシンポジウム形式のように一方的に聞く講座より、調理実習やグループワークのように自身も参加する形態の講座が有意に高く出ている。一方「役に立つ」を見ると、講座間の有意差は見られなかった。

表2. 講座毎の生徒評価

			第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	第七回	平均
参加者数			29	24	30	31	37	33	24	29.7
参加率			49.2	40.7	50.8	52.5	62.7	55.9	48	51.4
有効回答率			86.2	100	96.7	100	100	97	100	97.1
参加状況	楽しかった	平均値	3.76	3.91	3.14	3.74	4.03	4.06	4.33	3.82
		標準偏差	1.17	0.85	1.09	0.73	0.96	0.8	0.64	0.98
		中央値	4	4	3	4	4	4	4	4
	人の話が聞けた	平均値	3.44	3.78	3.69	3.74	3.76	3.94	4.21	3.77
		標準偏差	0.96	0.95	0.76	1.03	0.96	0.8	0.66	0.92
		中央値	3	4	4	4	4	4	4	4
	交流できた	平均値	3.64	3.83	2.24	2.77	3.54	3.78	4.21	3.38
		標準偏差	1.15	0.94	1.15	1.2	1.17	0.94	0.72	1.23
		中央値	4	4	3	3	3	4	4	3
理解する周囲を	色々な考えや立場がわかった	平均値	3.28	3.74	3.34	3.81	3.57	3.91	4.29	3.68
		標準偏差	1.02	1.1	1.11	0.87	1.02	0.82	0.62	1
		中央値	3	4	4	4	3	4	4	4
次につながる	楽しかった	平均値	3.76	3.91	3.14	3.74	4.03	4.06	4.33	3.82
		標準偏差	1.17	0.85	1.09	0.73	0.96	0.8	0.64	0.98
		中央値	4	4	3	4	4	4	4	4
	役に立つ	平均値	3.48	3.57	3.83	3.74	3.84	3.41	4.13	3.68
		標準偏差	1.12	1.12	1	0.89	1.04	1.07	0.8	1.05
		中央値	3	3	4	4	4	3	4	4

※第一回～第六回の母数は59人(H25.5.1在籍数)、第七回の母数は50人(4年生を省く)である。

表3. 評価項目別講座比較

I. 参加状況をみる

1. 自分の意見が言えた(表3-1)

	N	平均ランク	有意確立(両側)	
			個別	全体
第一回	26	95.88		
第二回	24	124.9	**	
第三回	29	70.64	*	
第四回	31	77.52	*	
第五回	37	108.53	*	
第六回	33	112.35	*	
第七回	24	135.21	*	

.000

2. 人の話が聞けた(表3-2)

	N	平均ランク	有意確立(両側)	
			個別	全体
第一回	26	81.19		
第二回	24	97.5		
第三回	29	6.5		
第四回	31	103.16	**	
第五回	37	101.45	*	
第六回	33	108.47		
第七回	24	130.4		

.100

3. 交流できた(表3-3)

	N	平均ランク	有意確立(両側)	
			個別	全体
第一回	26	111.87		
第二回	24	117.71	**	
第三回	29	54.74	*	
第四回	31	74.16	*	
第五回	37	109.14	*	
第六回	33	115.79	*	
第七回	24	142.96	*	

.000

II. 周囲の人の異なる立場や考えの理解をみる

4. いろいろな考え方や立場がわかった(表3-4)

	N	平均ランク	有意確立(両側)	
			個別	全体
第一回	26	77.5		
第二回	24	102.81	*	
第三回	29	88.26		
第四回	31	107.92	*	
第五回	37	95.76	*	
第六回	33	110.21	*	
第七回	24	139.27	*	

.005

III. 次につながる

5. 楽しかった(表3-5)

	N	平均ランク	有意確立(両側)	
			個別	全体
第一回	26	99.02		
第二回	24	100.1	*	
第三回	29	67.98	*	
第四回	31	92.5	*	
第五回	37	114.24	*	
第六回	33	111.88	*	
第七回	24	132.29	*	

.002

6. 役に立つ(表3-6)

	N	平均ランク	有意確立(両側)	
			個別	全体
第一回	26	88.02		
第二回	24	92.23		
第三回	29	111.1		
第四回	31	102.61	**	
第五回	37	112.31	*	
第六回	33	85.58	*	
第七回	24	126.06	*	

.074

0.05 > p * 0.01 > p ** 0.001 > p ***

【考察】

この取り組みは、人間関係が苦手な中途退学のリスクの高い定時制の生徒達に、地域の人的・物的資源を紹介し定時制在籍中から関係づくりを進めること、同時に大学生も加わったグループワーク形式の授業を通して人間関係能力を高めることを目的に実施している。最終目標は、学校を離れた後、社会に定着できず孤立することが無いよう生徒自身の社会に繋がる力を育成することである。いわば社会的排除防止の取り組みといえる。内閣府は近年、若者のひきこもり状況の現状把握に様々な調査を実施し、高校から社会への移行期間に課題があることを報告しているが、具体的な対策は打ち出せていない状況である¹⁰ 今回の取り組みも移行期対策の一つと考えられる。

生徒たちは多様な課題を持っているため、目的達成のためには講座内容のみならず方法においても様々な工夫がある。しかし、その評価と改善においてこの研究も十分な体制をとれているとは言い難い¹¹。そのような中、今回は24年度のプログラムを振り返る機会を得た。

定時制の生徒達の参加率と講座後評価から、生徒たちの実態と取り組みの意義について考察する。

1) 参加率から見る生徒の実態

講座への参加率は調理実習で6割、その他は5割前後であった。この講座の大半は総合学習の時間をあて実施されており欠席は評価の対象であるが、参加率は低い。参加率の母数は5月現在の在籍者数であるため、欠席者の中には不登校で長期に欠席中の生徒、すでに退学している生徒も含まれている。しかし、この欠席の大半は、普段は登校しているがグループワークなどの交流が苦手なこの時間だけ欠席する生徒、就労しながらの学びのために疲労しており欠席数を計算しながら意識的に欠席する生徒が多くを占めていると思われる¹²。不登校経験を持つ生徒調査をした神奈川県報告を見ると、「不登校経験の生徒の多くは人間関係を築くことが不得意で、集団や活動のリズムに初めから馴染めないことを教員サイドは理解しておく必要がある」と述べている⁷⁾。出前講座も同様で、集団に加わることができずにいる生徒達への個別支援と、講座をどのように組み合わせるかは、教育計画、個別の支援計画

の中で段階的計画的に行われる必要があると考えるが、現在のところ高校側とのやり取りは進展していない。講座中の生徒の反応や変化を担当に返せるような取り組み結果の残し方・伝え方が今後は求められる。

2) 事後アンケートに見る生徒の現状

質問項目別の平均値でみると、「楽しかった」が6項目の中で最も高く出た。「楽しかった」が有意に高く出た講座は、大学生やOBが中心に運営するグループ学習や市民ボランティアによる調理実習であった。このことから、参加型の講座を生徒たちは楽しんでいると思われる。グループワークは大学生がいるからできることで、人数が少なく多様な課題を持つ生徒だけのクラスでは体験できないと言われる¹³。また、調理実習は高校側も初めての試みだった。熊本県の定時制は食パン1枚と牛乳の補食給食があるが¹⁴、職場から登校している生徒もいる。みんなで作って食べる経験のない生徒たちには今回の調理実習は新鮮な体験だったと思われる。そのようなことが「楽しかった」の背景にあると考えられる。「楽しかった」の平均得点は、後半になるほど高くなっていった。

「役に立つ」の平均点も6項目の中では3番目に高かった。講座間の有意差こそ見られなかったが、講義、シンポジウム、調理実習、最終回のグループワークという、いずれも専門職（ボランティア・OB含む）が担当し語る講座は大学生が担当する講座より得点が高く出た。各講座毎の評価でも、「役に立つ」の平均点が最上位に位置している講座は、2位に「人の話が聞けた」が来ていた。専門職等が語る講座内容が体験や専門性に裏打ちされており充実しているためだと思われる。定時制には様々な生徒がおり、就労しながら生活を支え大学生以上に自立している生徒もいるため¹⁵、講座内容のレベルをどこに設定するかが難しい。そのため、第三回の講義形式のように「楽しかった」は低く出るが「役に立つ」が高く出るような一見矛盾した結果も見られた。できるだけ生徒の現実に沿う内容を取り上げるようにしているが、個々の生徒の現実に格差がありすぎて、何が役に立つのか捉えきれずにいる取り組み上の課題が講座毎の有意差が出なかった背景にあると考える。

全ての項目において、後半部に高く得点が出ているのは、一つは生徒たちの参加型講座への馴染と成長が背景にあると考える。高校生活への馴染を基盤に、数か月に一度訪れる外部者への馴染、参加型講座への馴染、アンケートへの馴染が得点上昇の背景にあるのではないか。

3) 生徒の実態と講座の意義

出前講座を実施してわかってきた定時制高校の特徴は、学力・年齢・社会性、学校に対する期待、家庭環境等、極めて多様な生徒が存在する事である。参加した生徒は比較的「楽しい」と受け止めていたが、参加しない生徒が半数近くおり、このような現象をどのように受け止め、このような生徒の支援につながるような講座の有り方が課題の一つと考える。全国調査を見ると不登校の生徒の割合は学校によって幅があり、2割以上の定時制高校が34.1%、不登校経験者の割合が4割を超えているのは43.2%と報告されている⁸⁾。不登校経験を持つ生徒調査を実施した神奈川県報告は、「不登校経験の生徒の多くは人間関係を築くことが不得意で、集団や活動のリズムに初めから馴染めないことを教員サイドは理解しておく必要がある」と述べている⁹⁾。よって本講座も、社会的自立に向け多様な段階にある生徒達をとらえていく細かい視点が必要と思われる。この講座の独自性は、大学生や地域ボランティアが参加して生徒たちの集団活動を支援していることである。これは生徒の変化を複数の人たちで細かく見ていけるという利点がある。教員の異動が激しい定時制高校においては特に、継続して関与している外部者の存在は重要と考える。

講座後アンケートも、後半配置の講座ほど「楽しかった」を肯定する意見が多く、最終回は9割を超えた。理由の一つは、不馴染な生徒はすでに退学・不登校になり、学校生活や講座に馴染めた生徒だけが参加していることであろう。しかし、生徒達は講座で出会う外部者への馴染、参加型講座に対する馴染から「交流する事に馴染ってきた」結果とも理解できる。社会的自立への第一歩は人馴染ともいえる。学校内のなじみの人間関係を基盤としながら、数か月に一度、外部者と触れ合う機会は生徒たちの「聞く」「語る」「交流する」力をわずかではあるが伸ばし、同時に人間関係の広がりを作っていると思わ

れる。

【結論】

増加する卒業（退学）後の若者の孤立を予防する為に実施している高校・大学・地域の連携による出前講座の一連の流れを振り返り、以下のことが明らかになった。

- 1) 高校・大学・地域の連携によるシリーズ出前講座は、普段の高校教育の中では体験できない「多様な人との関わりの体験」を提供し、馴染みの関係を広げる機会になっている。
- 2) 大学生が運営するグループ学習やボランティアが支援する調理実習は「楽しい」講座として、専門職が語る講座は「役に立つ」講座として受け止められている。
- 3) 後半になるにつれ参加者の講座中の参加態度も積極的になり、全ての質問項目の得点が時間の経過と共に高くなっていった。
- 4) いずれの講座も出席率は5~6割で、集団に馴染めず講座に参加しない生徒がいるが、この講座は様々な課題を抱え多様な発達段階にある生徒を複数の人間で見守る機会になっている

【本研究の限界】

本研究でデータとして用いた講座後の自記式質問紙調査は研究班で作成したものでエビデンスが弱い。また、質問項目が本研究のねらいを的確にとらえているのか検証できていないために、その変化を教育効果の差として評価できるかは今後検討する必要がある。さらに、今回のデータは1校のみの1年間の働きかけによるもので結果を普遍化するものではない。今後はこのような取り組みを他地域でも実現していくことと同時に、A高校における実績を重ねていく必要がある。

【謝辞】

今回の研究にご協力いただいた、A県立A高等学校校定時制の皆様へ深くお礼申し上げます。

注

- ▶1 平成15年に国が定義した社会的自立支援とは、「青少年が就業し、親の保護から離れ、公共へ参画し、社会の一員と

して自立した生活を送ること」と定義されている。

また「特に困難を抱える青少年」については、「社会的不適応を起こしやすい状況にある青少年」と定義されている。大綱では、青少年を社会を構成する重要な「主体」として尊重すること、子ども・若者を中心に据え、地域ネットワークの中での成長を支援することなどが明記されており、大綱によって施策全体の基本的方向性が明らかになった。

▶ 2 法制定の背景には、有害情報の氾濫等、環境の悪化、ニート・ひきこもり・不登校・発達障害などの精神疾患など子ども・若者の抱える問題の深刻化、縦割りの対応の限界があった。そのため法制定の目的の一つは、施策を総合的に推進するための枠組み整備と社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備にある。

▶ 3 全国調査の結果では、新卒者が83.2%、残りは転編入学で、そのほとんどが全日制からの異動である。不登校経験者が31.3%で、母子家庭・父子家庭・両親不在あわせて33%、特別な支援が必要な生徒が7.6%と報告している。

財団法人 全国高等学校定時制通信制教育振興会、文部科学省平成23年度「高等学校教育の推進に関する取組の調査研究」委託調査研究報告書、高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究、平成24年3月、P15-19

▶ 4 熊本県の場合も平成24年度に1名の非常勤SSWが、25年度より2名の非常勤SSWが配置され、県下を3つのエリアに分けて2人で担当している。

▶ 5 九州看護福祉大学学内共同研究事業の助成金を3年間受けて実施。研究代表者:坂井邦子

▶ 6 ピア・カウンセリングサークルに所属する大学生が中心で、事前に養成講座を受け、定時制に関する学習をして臨んでいる。

▶ 7 平成21年度以降毎年、活動報告書を作成している。

▶ 8 毎年、年度初めと終わりの2回、研究チームと教員の合同会議を開催している。年度末会議では、事業評価と次年度の計画立案、新年度会議では、人事異動後の教員も含めて今年度の打ち合わせを実施している。

▶ 9 平成24年度完成の玉名市第二次食育推進計画で、全世代の食育の課題と具体的働きかけが明記されている。

▶ 10 平成22年に施行された「こども・若者育成支援推進法」に基づき、ニートやひきこもり、不登校などの社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対して、教育、福祉、保健、矯正、更生保護、雇用等様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かして発達段階に応じて支援を行っていただけるように

子ども・若者支援地域協議会の設置を促進しているが、各自自治体レベルでは進んでいない。理由は従来の縦割りの仕組みを横につなぎなおすことが必要であることと、予算確保にあると思われる。

▶ 11 取り組みが困難であった最大の理由は、管理職(教頭)の人事異動の激しさである。この4年間、毎年異動した。そのため年度末に次年度の話し合いを行っても、年度が替わるとまた振り出しに戻るといふことの繰り返しであった。

▶ 12 平成24年度末の教員と研究チームの合同会議では、「入学したての1年生は集団を嫌う傾向が強い。不登校経験者も多いため、出前講座がある時は早退するのが最近の傾向。彼らは教室でも周囲と交わらず、休み時間は一人で携帯電話を扱って過ごすような状態。そのような生徒をどうやって参加させるか本当に苦労した」という意見も出された。

▶ 13 平成24年度末の合同会議では、「生徒たちは外部からの刺激を受ける機会は少ない。人と接することが苦手に参加できない生徒もいるが、じゃあこのような機会がない方がよいのかと考えるとそうではないと思う。教員が同じことをしようとしても参加はしない。授業の中でグループワークを行うことは難しい。大学生が入るので成り立っていると思う」という教員からの発言もみられた。

久佐賀眞理他編、平成24年度定時制高校生と大学生の社会的自立支援事業報告書—若者支援のための高校・大学・地域の連携の在り方検討—、定時制高校生と大学生の社会的自立支援に関する研究班、平成25年3月、P42-43

▶ 14 全国の夜間定時制高校の内、給食を実施しているのは79.5%で、その内、完全給食を実施しているのが59.6%、補食給食が19.7%、ミルク給食0.2%である。完全給食であれば給食そのものが食育の教材となるが、熊本県の場合は補食給食のため、家庭でも調理をしない生徒達は調理を学ぶ機会がない。

文部科学省、平成22年学校給食実施状況等調査結果
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/04/1321112.htm(平成25年8月16日検索)

▶ 15 定時制生徒の就労状況は、「就労なし」58.9%、「パート・アルバイト」37.9%、「正社員」1.6%、「自営業」1.1%であった。

前掲▶3、P17

引用文献

- 1) 株式会社野村総合研究所、社会的排除の実態に関する調査、2011年5月、P1-5
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/housetusyakai/dai6/siryoul_2.pdf (平成25年5月30日検索)
- 2) 内閣府男女共同参画局、生活困難を抱える男女に関する検討会報告書、平成22年3月、P7-8
<http://www.gender.go.jp/kaigi/kento/konnan/pdf/sei-katsukonnan.pdf> (平成25年8月19日検索)
- 3) 文部科学省、平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、P69
- 4) 財団法人 全国高等学校定時制通信制教育振興会、文部科学省平成23年度「高等学校教育の推進に関する取組の調査研究」委託調査研究報告書、高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究、平成24年3月、P8-9
- 5) 内閣府、若者の考え方についての調査(ニート、ひきこもり、不登校の子ども・若者への支援等に関する調査)報告書、平成25年3月、P5
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h24/pdf_index.html (平成25年8月16日検索)
- 6) 内閣府、子ども若者・子育て施策総合推進室、若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)報告書、P15
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/school/shiryo.html> (平成25年8月16日検索)
- 7) 神奈川県立総合教育センター、神奈川県立高等学校定時制通信制教頭会、なると教育大学教職大学院、平成23年度不登校経験者の定時制高校進学後の動向及び要因分析に関する一考察—学校・家庭生活調査から見えてくる現状と課題—、平成24年4月、P1-22
- 8) 株式会社三菱総合研究所、平成23年度「高校教育改革の推進に関する調査研究事業」定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究(文部科学省委託調査)、平成24年3月、P26-27
- 9) 前掲7) P1-22